

備忘録ないしは切り抜き帳(その142)

[2020年6月5日(金)]

- 昨日15:49に朝日新聞デジタルが配信した『コロナ死者少ないのは「民度が違うから」 麻生太郎氏』と題する記事を、以下に転載させて頂く。「日本で新型コロナウイルス感染症による死者が欧米主要国に比べて少ないのは「民度のレベルが違う」から――。麻生太郎財務相が4日の参院財政金融委員会で、独自の説を展開した。そして、この認識が国際的にも「定着しつつある」と説明した。質問に立ったのは自民党の中西健治氏。麻生氏が率いる麻生派に所属する。ロックダウン(都市封鎖)などを伴わない日本の新型コロナ対策をめぐる「自由という価値を守り続けてきた。高い評価を受けられるべきでは」と尋ねた。政権の対応を持ち上げる質問だったが、麻生氏は「自由って言うけど、憲法上でできなかったから結果としてなっただけであって、そういった見識をもってこれに臨んだのかねえ」と皮肉っぽく回答。そして「それでも効果があったというところがミソですかねえ」と続けた。さらに、死者数の割合が高い米英仏を例に挙げ、「こういうのは死亡率が一番問題。人口比で100万人当たり日本は7人」と強調。他国の人から「お前だけ薬を持ってるのか、ってよく電話がかかってきた」と明かし「そういった人たちの質問には『お宅とうちの国とは国民の民度のレベルが違うんだ』と言って、みんな絶句して黙るんですけれども」と語った。「このところ、その種の電話もなくなりましたから、何となくこれ定着しつつあるんだと思います」との見方も付け加えた。中西氏がアジアで日本が経済の勢力を伸ばす好機だと主張すると、麻生氏は日本の金融機関について「今の頭取とか重役とか見ていて、とてもじゃないけれど国際金融なんて顔じゃないですなあ。もう全然ピントが違ったような話しかされませんから」と述べた。」
- ☒ 国会の委員会で麻生派の議員に質問させて麻生氏が答弁するという茶番が堂々で行われるとは、国会軽視も甚だしいが、国民や新聞記者をバカにした発言の多い麻生氏が何を言おうと、誰も信用しないだろう。それに続いて、22時14分に朝日新聞デジタルが配信したところによれば、「新型コロナウイルス感染症による死者数をめぐり麻生太郎財務相が「民度のレベルが違う」と言及したことに対し、ツイッター上で野党議員からの批判が相次いだ。立憲民主党の蓮舫副代表は「貴方はどれだけ偉いのでしょうか、麻生大臣」と投稿した。麻生氏は4日の国会で、日本の人口あたりの死者が米英仏に比べて少ないと強調。他国の人から問い合わせを受けたとして、「そういった人には『お宅とうちの国とは国民の民度のレベルが違うんだ』と言って、みんな絶句して黙る」とのエピソードを紹介した。この発言に蓮舫氏は「国籍を問わずコロナ感染症で亡くなった方、そのご家族のお気持ちに寄り添わず、『民度』の違いとの認識を国会で披露。日本の財務大臣発言として海外に発信されてほしくない」とツイート。共産党の志位和夫委員長も、「世界中で差別や分断でなく、連帯が大切といううねりが起こっているときに、平気でこういう発言をするとは。そりゃ『みんな絶句して黙る』でしょうね」と発信した。野党の若手議員からも「世界に対して恥ずかしいので、これ以上モノは言わないでください」(立憲の田島麻衣子参院議員)といった投稿が続いた。」
- 本日18:02に配信されたニューズウィーク日本版の『米政権の人権抑圧を見た西欧諸国は、アメリカに対する幻想を捨てた』と題する記事を転載させて頂く。「<報道の自由や平和的に抗議する権利を尊重せよと長年、他国に説いてきたアメリカはどこに行ったのか。長年抱いてきた不信が抗議デモを暴力で蹴散らし、ホワイトハウスを高い塀で囲ったこの一週間で確かな幻滅に変わった> ドイツのアンゲラ・メルケル首相は先日、ドナルド・トランプ米大統領が6月末の開催を目指していたG7(主要7カ国)首脳会議への出席を辞退。イギリスのボリス・ジョンソン首相は、ロシアをG7に復帰させるというトランプの提案を拒絶した。これらのケースはいずれも、欧州の同盟国や友好国がいかにアメリカに幻滅しているかを浮き彫りにしている。幻滅は今に始まったことではないが、最近のトランプ政権の新型コロナウイルス危機や全米で続く抗議デモに対する対応がダメ押しになった。(署名記事) デモ対応でいえば、先週末にホワイトハウス周辺の平和的なデモ隊が「強制排除」されたことに、メルケルをはじめヨーロッパの複数の当局者から非難の声が上がった。アメリカが掲げてきた民主主義の価値観から離れ、権威主義に向かいつつあることに、同盟諸国はうんざりしている。カナダのジャスティン・トルドー首相の意気消沈ぶりは、ホワイトハウス前の平和的なデモ隊に催涙ガスが使われた事件について問われた記者会見でも明らかだった。長いこと言いよんだ挙句、信じられない



参院財政金融委で質問を聞く麻生太郎財務相兼金融相
=2020年6月4日午後

ものを見た、という表情で彼は言った。「(あの事件には)恐怖と狼狽しかなかった」アメリカに敵対的な国は逆に、この事態に大喜びだ。ドイツ国際安全保障問題研究所のサラ・ローマン(米国内・外交政策の専門家)は「中国共産党やロシア政府などは、この状況を大いに楽しんでいいる」と指摘する。いつも、人権問題でアメリカから批判されてきた中国は、アメリカ国内の人種問題や人権抑圧を嬉々として取り上げ、反撃している。イラン外務省の報道官は「国家による弾圧」に立ち上がったアメリカ国民に同情の意を表した。



ドイツのメルケル首相は、新型コロナウイルスを理由にワシントンでのG7出席を辞退した(写真は2019年12月のNATO首脳会議) Peter Nicholls-REUTERS

<もはや耳を傾ける者はいない> 警察による暴力、デモ隊への催涙ガス使用、外国人ジャーナリストを含む市民への暴力、首都ワシントンの市街地やホワイトハウス周辺で厳戒態勢を敷く兵士や機動隊、ホワイトハウスの周囲に建てられた高い塀——この1週間、世界各地で報じられたこれらの光景は、アメリカの道徳心に対する信頼を大きく損なうものだ。アメリカの外交官たちは何10年にもわたって他国に対し、報道の自由や平和的に抗議する権利を尊重せよと、もっともらしく説いてきた。だがアメリカ自身が、自ら構築してきた国際秩序を放棄しようとしている今、そうしたメッセージに耳を傾ける者はほとんどいなくなっている。「過去1週間に起こったことが、アメリカと、アメリカが掲げてきた輝かしい理念に対する信頼の低下をさらに悪化させることになったかもしれない」とローマンは分析する。近年のアメリカが常軌を逸しているように見えるのはトランプのせいだ、と主張する多くのアメリカ人の中にも、トランプを支えるアメリカという土台そのものがおかしいことに気付かされた人がいるに違いない。「過去10年間の、かなりの部分において、私たちはアメリカを美化し過ぎていたのではないか。いまヨーロッパでは、その実態を把握しようという動きが進んでいる」と彼は言う。もちろん、ヨーロッパの反応には矛盾もある。欧州委員会のマルグリテ・シナス副委員長は、ヨーロッパでは警察がデモ隊に手荒な真似をするようなことは起こり得ないと主張したが、実際には起こっている。直近の2019年を見ても、スペインではカタルーニャ自治州の独立を訴えるデモ隊と治安部隊が激しく衝突したし、フランスでは機動隊が「黄色いベスト運動」の参加者たちに暴力を振るった。<もう天安門事件を非難できない> だが過去1週間の混乱で、アメリカが「偽善」のそしりを免れなくなったのは確かだ。アメリカの外交官たちは今後、中国が香港のデモ隊を弾圧しても、イランが国民に暴力を使っても、それを非難しにくくなる。アメリカはこれまで、中国が31年前の天安門事件で民主化を求めるデモ隊を武力鎮圧したことを声高に非難してきたが、今後はそれも説得力を失うだろう。ドイツをはじめヨーロッパの多くの国々がアメリカに幻滅したのは、この1週間の出来事についてだけではない。NATO批判、親しい同盟国への関税引き上げ、世界貿易機関(WTO)や世界保健機関(WHO)、パリ協定といった重要な国際的枠組みからの脱退など、トランプ政権の身勝手な行動を何度も目の当たりにして、アメリカに対するヨーロッパ諸国の信頼は既に大きく揺らいでいた。フランスは、もっと長年にわたってアメリカに失望感を抱いてきた。2003年、フランスとアメリカはイラク戦争をめぐる激しく対立。アメリカが対テロ作戦の中で捕虜を虐待した問題で、両国の関係はさらに悪化した。バラク・オバマ前政権時代は関係改善の期待が高まったが、シリア内戦にアメリカが軍事介入しなかったことでフランスの政治家たちは大きく失望した。そこにトランプが登場した。<力を失い続けてきたアメリカ> 「ジョージ・W・ブッシュ時代、オバマ時代、そしてトランプが大統領になってからも、アメリカは奇妙な行動を取ってきた。全ては長年の積み重ねだ」と、フランス国際関係研究所の北米専門家であるローレンス・ナードンは言う。「私たちヨーロッパはずっと前から、アメリカに失望してきた」確かに、国内の混乱がアメリカの世界的な地位を脅かしたのは、今回が初めてではない。20世紀前半に移民制限法が制定されると、(移民としての入国を禁止された)アジア諸国に対するアメリカの影響力が損なわれた。人種的な分断は常に敵に「付け入る隙」を与え、冷戦時代には旧ソ連と中国がアメリカの「偽善」を突くことで、アメリカのソフトパワーを切り崩した。1968年の暗殺(マーティン・ルーサー・キング牧師とロバート・ケネディ上院議員)や暴動や反戦デモは、世界の模範となる「丘の上の街」としてのアメリカの輝きを曇らせた。2008年から2009年の金融危機は、中国の国家資本主義に対抗する力が弱体化した。だがこれまでと今の大きな違いは、分断を克服し、世界にアメリカの違う一面を見せることができるはずの指導力が欠けていることだ。<統治せず、すべてが取引のトランプ> 「トランプ政権は、どのような目的のためであれ、リーダーシップを示す努力を一切してこなかった。全ては取引であり、トランプの個人的な問題だった。だからトランプ政権には、衝撃を和らげる力や回復力がない」と、複数の共和党政権で高官を務めたロバート・ゼーリックは指摘する。だがおそらく、将来ヨーロッパがトランプ政権の最大の問題と見なすのは、アメリカの外交政策を「予想不能」にしたことだろう。トランプはオバマの

功績の多くを白紙に戻し、(おそらく次に民主党から大統領が選出されればトランプの政策の多くについて同じことをするだろうが)、同盟諸国に混乱と不安感をもたらした。フランス国際関係研究所のナードンはこう語った。「アメリカは信用できない。アメリカの約束が効力を持つのは、その約束をした大統領の在任中だけだ。次の大統領がまったく違うことを言う可能性だってある」

[2020年6月7日(日)]

○今朝11時26分に朝日新聞デジタルが配信した、『ホワイトハウス前の通り埋め尽くす 最大規模の抗議デモ』を以下に転載させて頂く。「米ミネアポリスで警官から首を圧迫された黒人男性のジョージ・フロイドさんが死亡した事件を受け、ワシントンで6日これまでに最大規模の抗議デモがあった。事件から2度目の週末を迎え、ニューヨークやロサンゼルスなど全米各地の主要都市でデモがあった。ワシントンでは、ホワイトハウス前の「ブラック・ライブズ・マター(黒人の命も大切)プラザ」と、新たに名付けられた通りを群衆が埋め尽くした。デモの参加者は若者が多く、それぞれが「ブラック・ライブズ・マター」や、フロイドさんが警官に訴えた、「息ができない」などのメッセージを書いた手作りのプラカードを掲げて、ホワイトハウス周辺に集まった。家族



6月6日、ホワイトハウス周辺で行われた抗議デモ=ワシントン

連れでデモに参加した黒人の男性(54)は「これほど多様な人々が参加するデモは見たことがない。黒人だけでなく、あらゆる人々が差別に対して声を上げなければと思うようになっている」と話した。(署名記事)

○6月6日17時17分にHUFFPOSTが配信した『黒人青年が母から言われた「16のやっちはいけないこと」が、黒人にとって警察がどれほど脅威かを教えてくれる』と題する記事を、以下に転載させて頂く。「18歳の黒人男性キャメロン・ウェルチさんがTikTokに投稿した動画が大きな反響を呼んでいる。アメリカ・ヒューストンに住むウェルチさんがシェアしたのは「母が作ってくれた若い黒人が従うべき暗黙のルール」だ。全部で16あるルールには、日々の生活で自分の身を守るために気をつけなければいけないことが綴られている。ルールには「ポケットを手に入れてはいけない」から「買わないものを触らない」など、私たちが普段何気なくやっていることがたくさん含まれている。しかし、その行為が黒人の人たちにとっては命の危険になり得る。

【母が作ってくれた若い黒人が従うべき暗黙のルール】

- ・手をポケットに入れてはいけない。
- ・パーカーのフードをかぶってはいけない。
- ・シャツを着ないまま、外に出てはいけない。
- ・一緒にいる相手がどんな人か確認する。たとえ路上で会った人でも。
- ・遅い時間まで外で出歩かない。
- ・買わないものを触らない。
- ・たとえガム一つだったとしても、何かを買ったらレシートかレジ袋なしで店を出てはいけない。
- ・誰かと言いつ争いをしているように見せてはいけない。
- ・身分証明書なしに外に出てはいけない。
- ・タンクトップを着て運転してはいけない。
- ・ドゥーラグ(頭に巻く、スカーフのような布)をつけたまま運転してはいけない。
- ・タンクトップを着て、もしくはドゥーラグを巻いて出かけてはいけない。
- ・大きな音楽をかけて車に乗ってはいけない。
- ・白人の女性をじっと見てはいけない。
- ・警察に職務質問されたら反論してはいけない。協力的でありなさい。
- ・警察に車を停止させられたら、ダッシュボードに両手を乗せて、運転免許証と登録証を出してもいいか尋ねなさい。

声を上げなければいけないと思った。ウェルチさんはこのリストを11歳になるまでに覚えたという。アメリカでは現在、警察官に首を押さえつけられて亡くなったジョージ・フロイドさんの死に抗議する大規模なデモが各地で行われている。連日続くデモは、人種差別と警察の暴力に苦しめられてきた黒人の人たちの怒りの大きさを物語っている。ウェルチさんはハフポストUS版のインタビューで、「今この時に、声を上げなければいけないと思った。だから動画を投稿した」と語った。黒人の男性が日常的にどんなことを経験している

のかを、多くの人に知って欲しかったのだという。ウェルチさんはまた別の動画で、黒人男性ならではのエピソードを語っている。それは友人と別れ際に交わす言葉だ。多くの人は友人と別れる時に「またね」と言うだろうが、自分たちは「またね」ではなく「安全にね」と言う。ウェルチさんは説明する。「黒人の男の人は全員、『今日、安全に家に帰りつけるか』という気持ちを持っているんです。それを変えたい」と、ウェルチさんは動画で語っている。ウェルチさんが投稿した母の教えを伝える動画は、現時点で300万近く「いいね」されており、コメントの中には「自分も同じように言われた」というマイノリティの人たちと思われる投稿も多数ある。ウェルチさんは動画を見た人に「こんな社会を変えなければいけない」と感じて欲しいと語る。「私たちは変わらなきゃいけないと、見た人に感じてもらいたいです。誰一人、こんな社会に住んではいけないって」

[2020年6月8日(月)]

○今朝の東京新聞“筆洗”『私はうそつきだ』を以下に転載させて頂く。「私はうそつきだ」こう言った人はうそつきか、そうでないか。なぜなら、いにしえからある論理上の問題である。▼自分で言うのだから、うそつきなのだろう。でも、うそつきだとすれば「私はうそつきだ」という言葉自体もやっぱりうそではないか。分からなくなる。「うそつきのパラドックス(矛盾)」と呼ばれる。▼読者を悩ませるつもりはないが、これもその手のパラドックスかもしれない。麻生太郎財務相の発言である。日本人の新型コロナウイルスの死者数が欧米に比べて少ない理由について「おたく(の国)とは国民の民度のレベルが違う」とおっしゃったそうだ。▼「日本人の民度は高い」。他国からそう言われる分には構わないが、日本人自身がそれを言い出せば、その言葉は思い上がり、高慢で慎みの欠ける言葉に聞こえはしないか。▼民度とは国民の生活程度のことであり、そこには礼儀やマナー、心根のようなものも含まれるのだろう。とすれば、うそつきのパラドックスと同じ。自分で民度が高いと胸を張ることはおよそ民度が高いふるまいとは思えぬのである。大勢の死亡者が出た国を見下しているようにも聞こえる。▼麻生さんによればコロナ死亡者の少ない理由を日本の民度の高さと説明すると他国の人は黙るそうだ。おそらく、感心の沈黙ではない。開いた口がふさがらなかったのである。☎ この人には「民度」など語ってほしくない。



[2020年6月11日(木)]

○沖縄タイムスの記事を見ていて、昨日の[大弦小弦]に『「民度が低い」というレッテル』と題するコラムが目についたので、以下に転載させて頂く。「駆け出しのころ、取材経験が豊富な先輩記者が憤慨していた。「沖縄県民は民度が低い」。本土大手企業の沖縄支店長が、懇親会で発言したという。先輩は反論し「許せない」と怒りをあらわにした。▼世間知らずの私は「本土の人は沖縄をそんな目で見るのか」と驚いた。民度は「人民の生活や文化の程度」を指す。「民度が低い」。たった5文字で住民の尊厳を根こそぎ否定する、残酷な言葉だ。▼新型コロナウイルスの死者数で、麻生太郎財務相は日本の死亡率の低さを誇るため、海外の人に「お宅とは民度のレベルが違う」と言うそうだ。「みんな絶句して黙る」。あまりの上から目線に、あきれているだけでは。▼東アジアには中国、韓国など日本より死亡率が低い国がある。民度より地域性かもしれない。そもそも民度という抽象的な概念で国民の質を否定される相手側が、いかに不快か。言う側は忘れても、言われる側は記憶に残る。▼「島々を通じて言えるのは、その後進性、民度の低さである」。東京、新潟、島根、長崎、鹿児島島の5知事は1953年、離島振興法の制定を求める文書にこう書いた。▼同じ県内でも、島の人へ「低民度」のレッテルを貼る。こんな認識が今も残っていないか、島しょ県の住民として気になる。島を彩るのは住民一人一人の異なる個性。十把ひとからげにしてほしくない。(署名記事)」

[2020年6月13日(土)]

○今朝の朝日新聞社説『小池都政4年「事実」で功罪見極めを』を以下に転載させて頂く。「18日告示の東京都知事選に、現職の小池百合子氏が立候補を表明した。この4年間の都政をどう評価するかが今回選挙の最大の争点になりそうだ。新型コロナ対策では存在感を発揮した。感染の拡大を抑えるため事業者に営業自粛を求める一方で、補償に代わる措置として都独自に「協力金」を支払う方針を表明した。周辺の知事も続き、動きの鈍かった政府が手を打たざるを得ない状況をつくり出した。緊急事態宣言が延長された際も、追加の支給をトップダウンで決めた。都の豊かな財政力があってこそその施策だった。だが緊急対策費の総額は1兆円を超え、約9千億円あった貯金にあたる財政調整基金をほぼ使い果たした。この先、コロナ禍による税収減は必至で、五輪の延期に伴う追加費用負担も生じる。再び感染が広がった時にどうするか、財政をどう立て直

すか、具体的な政策の提示が求められる。キャスター経験を生かして情報発信力に優れ、言葉の使い方も巧妙だったが、「強い知事」をアピールしようという思惑が随所ににじんだ。医療態勢の増強やPCR検査の充実の後手に回り、現場の奮闘のおかげで何とか破綻を免れた感が強い。印象論に流れず、事実を一つひとつ確認しながら都のコロナ対応を検証する必要がある。2代続けて知事が不祥事で途中辞職する事態の中、4年前都民はしがらみにとらわれない変革を小池氏に期待した。法律の規制を上回る受動喫煙防止条例の制定や、重点的な予算配分による待機児童の減少は成果といえる。しかし、過去の都政をブラックボックスと批判した小池氏が、では自身の説明責任を誠実に果たしてきたかという疑問が多い。たとえば築地市場の豊洲移転問題だ。土壌汚染対策の不備や石原都政下での不透明な移転交渉が明らかになったが、跡地の再開発方針は混迷。2017年都議選直前に唐突に打ち出した「築地は守る、豊洲を活かす」は言いっ放しに終わった。政策決定過程をたどれる文書はないと開き直り、納得できる説明はいまだなされていない。関東大震災時の朝鮮人・中国人虐殺をめぐっても、追悼式にメッセージを送るのをやめ、歴史に向き合おうとしない姿勢をのぞかせた。これについても、あいまいな説明に終始する。災害への備えや高齢化対策など東京が抱える課題は厳しさを増す一方だ。都議会自民党、五輪組織委、そして国と「敵」をつくり、闘う姿勢を見せることで支持を集める手法は、今後の都政運営にどこまで通用するのか。見定める選挙になる。」

もしコロナ対策を何とか持ち堪えたとしても、次の難題は来年の東京オリンピックを無事に乗り切れるかという点であり、築地市場の豊洲移転も未だ決着したとは言えない状況にある。先ほど出版された『女帝・小池百合子』への対応も、いつまでも放置しておくことは難しい。選挙を戦うからには、経歴としてのカイロ大学時代のことに言及しない訳にはゆかないであろう。



[2020年6月14日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える ファクターXは何か』を以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルスが流行し始めてから半年。多くのデータが集まり、毎日のように研究成果が発表されています。けれども、不思議なことに、わからないことがたくさんあります。一番の疑問は欧米とアジアの差でしょう。世界で42万人が死亡したうち38万人は欧米諸国です。医療水準が高く、感染症対策も進んでいるはずの国で、人口比の死者数が多いのです。具体的には、主要国のうち人口10万人あたりの死者が最も多いのはベルギーで84人。英国、スペインと続き、米国は34人。一方、中国は0.3人、インド0.6人、日本0.7人で、いずれも1人に満たない状況です。値が100倍も違います。◆雲南の Koumori から? とくに中国は、感染の発端となった湖北省以外では死者がごく少ない。各省とも累計で数人から20人程度にとどまります。ベトナムなどインドシナ三国は死者ゼロを続けています。それはなぜか。山中伸弥京都大教授は「ファクターXが存在する」と言います。ファクターXとは未知の要因のことで、山中氏は、対策の効果や文化の違い、衛生意識、遺伝的要因、過去の感染などを候補に挙げています。政府の専門家会議は、日本の医療機関の充実と公衆衛生水準の高さ、それに「クラスター対策が効果的だった」としています。そんな中、免疫に注目する人が増えています。児玉龍彦東京大名誉教授は、仮説として「軽くて済んでいるという人は、すでにさまざまなコロナウイルスの亜型にかかっている。そういう人が東アジアに多いのでは」と話します。新型コロナウイルスの起源は、雲南省など中国南西部の洞窟にすむ Koumori という説が有力です。◆見当がつかない第2波 Koumori は「病原体の貯水池」といわれるほど、さまざまなウイルスをもっており、2003年のSARSをはじめ、コロナウイルスの仲間を繰り返し人間に感染させてきました。周囲の諸国にもそうしたウイルスがやってきて、その時の感染で抵抗力を得た可能性があります。歴史を振り返ると、16世紀の南米・インカ帝国の滅亡は、征服者が持ち込んだ天然痘が主因でした。1600万人だった帝国の人口は10分の1に激減し、100数十人のスペイン部隊に滅ぼされてしまいました。免疫を持つ、持たないで劇的な差が生じたのです。アジアで死亡者が少なかったのは、対策の成果か、体質のおかげなのか調べ、独自の取り組みを考える必要もあるでしょう。もう一つの疑問は、本格的な第二波についてです。どこからどんな形で現れるのか、見当がつかいません。ウイルスは消えたと思ったところで突然出現します。韓国では、文在寅大統領が「防疫において世界をリードする国になった」と演説しているかたわら、ソウルのナイトクラブで大量の感染者が出て、対策に大わらわとなりました。日本でも北九州市でルート不明の再発がありました。集団感染は、クルーズ船、ライブハウス、接待を伴う飲食店、カラオケボックスなどで多く発生し、「三密」という言葉が流行語になりました。しかしそれだけではないかもしれません。トイレでうつる、という考え方をする医師もいます。集団感染では、男

性のみ、女性のみが感染が目立つケースがあります。排せつ物から感染する可能性もあるのです。また三密ならどこでも感染が広がるかという点、そうでもなく、発生したのは一部です。パチンコ店やゲームセンターからクラスターが発生したという報告はありません。そもそも発端の武漢で、なぜあんなにも多くの人が発症し、突出した数の死者が出たのか、明確にはわかりません。医療崩壊が主因なのか、初期のウイルスは特に強毒だったのか、謎のままです。詳しい「発生条件」がわかれば、次の波が来たとき、しなくてもいい自粛を避けることもできるでしょう。◆情報公開は各国の責務 新型コロナウイルスの感染拡大には、多くの要因が複合して、真相をわかりにくくしていると思われま。先入観にとらわれることなく、新しい知見に対応し、幅広い視野をもたなくてはなりません。科学の分野では、コロナウイルスに関する論文はすべて無料公開され、データも共有する合意ができています。政策に関しても、どんな対策が効果があったのかわかったのか、都合の悪いことも含めて、各国が情報を公開し、効果的な手法を編みだしていくことが、これからの責務となるでしょう。」

- 今朝の東京新聞から2つのコラム、前川喜平氏の『小池都知事とコロナ』と上西充子氏の『「反発」と見る目線』とを以下に転載させて頂きたい。

[2020年6月17日(水)]

- 今朝の東京新聞から2つの社説を転載させて頂きたい。ひとつは『地上イージス 計画撤回を明確にせよ』と題する以下の論説である。「「イージス・アショア」を秋田、山口両県に配備する計画が停止された。それ自体は歓迎したいが、導入自体を断念したのか判然としない。閣議決定により、計画撤回を明確にすべきだ。イージス・アショアは地上配備のミサイル迎撃システムで弾道ミサイルを撃ち落とす防衛装備。政府は昨年秋田、山口両県の陸上自衛隊演習場2カ所を選定し、配備計画を進めてきたが、河野太郎防衛相が15日、計画停止を表明した。ミサイル発射後「ブースター」と呼ばれる初期加速装置を演習場内に確実に落下させることができないことが判明。改善には10年以上の期間と数1000億円の費用が想定され、「コスト、期間を考えれば合理的ではない」との理由からだ。そもそも、この計画を強引に進めること自体に無理があった。秋田、山口両県への配備は、日本全土を網羅するためと説明されてきたが、ハワイとグアムに駐留する米軍基地を守ることが真の目的では、との疑念は消えない。さらにイージス・アショアは価格や納期の設定に、米国が主導権を持つ対外有償軍事援助(FMS)での調達だ。2基の取得費用に30年間の維持・運用費、ミサイル発射装置や用地取得費、施設整備費を含めれば、少なくとも5000億円以上に膨れ上がる。海上自衛隊はすでにイージス艦を展開しており、トランプ米政権の購入圧力で新たに地上に配備しても、巨費に見合う安全保障上の効果があるのか疑問視されていた。防衛省が誤った報告書を作成したり、住民説明会で職員が居眠りしたりする大失態も加わり、演習場近隣の住民や自治体の理解がとて得られる状況ではない。新型コロナウイルス対策への巨額の支出で財政状況は厳しくなっており、費用対効果が疑わしい計画は取りやめ、国民の命や暮らしを守るために振り向けるのは当然だ。河野氏の判断は妥当である。ただ、正式な手続きを経なければ計画断念にはならない。来年度概算要求に関連予算を盛り込まないだけでなく、防衛計画の大綱と中期防衛力整備計画に明記された地上イージス計画を削除して、閣議決定をやり直すべきだ。費用対効果の疑わしい防衛政策を、住民の反対を押し切って強行する構図は、沖縄県名護市での米軍新基地建設も同じである。地上イージスでできた計画の停止が、辺野古でできないはずがない。河野氏の英断を期待したい。」
- もう一つは『案里氏秘書判決 政権の関与どこまで』と題する以下の論説である。「公設秘書に懲役1年6月、執行猶予5年。広島地裁の判決で、自民党の河井案里議員が失職する可能性が出てきた。昨年夏の参院選での公選法違反事件。次は議員本人や政権の関与の解明を強く望む。「国政選挙の公正を害し、罰金刑では軽い」

広島地裁はそう量刑理由を述べた。車上運動員14人に法律の基準を超える報酬を支払ったとされる買収事件だ。注目されたのは量刑だ。罰金刑か禁錮刑以上か。候補者の親族や秘書らが選挙運動の計画や調整を担当する場合だと、禁錮刑以上で連座制の適用対象となる。罰金刑だと免れる。禁錮刑以上の確定と行政訴訟を経て案里氏は当選無効となる。同じ選挙区での立候補も5年間禁止だ。その可能性が出てきた。同時に、夫の河井克行衆院議員とともに自民党から離党の意向と伝えられた。疑惑報道の段階で克行氏は既に法相を辞任している。自民党への影響や安倍晋三政権への打撃となるのを極力回避しようとする狙いがある。つまり、この事件は三層構造の疑惑と考えると理解しやすいのではないかと。秘書レベル、議員レベル、政権レベルの三層である。巨額の選挙資金が案里氏陣営に渡ったことが、重層的な疑惑をはらんでいることを何より物語っている。通常の10倍ともいわれる党からの1億5千万円。この一部が買収工作に回ったとみられているからだ。議員レベルの疑惑とは、河井夫妻が自ら多数の地元議員らに現金を渡した疑いだ。夫妻は買収行為を否定しているが、検察当局は任意捜査を続けている。事実ならば有権者への冒瀆であり、到底、看過できない。既に公設秘書が有罪判決を受けているのだ。議員として説明責任を果たし、自ら進退を決すべきである。政権レベル、つまり政権の関与がどこまであったか。最も解明が望まれる点だ。巨額資金をなぜ案里氏陣営につき込んだのか。自民現職の溝手顕正氏が落選した選挙だったが、首相に批判的な言動で知られた人物だった。政権の意図や指示が選挙に具体的にどう働いたのか。河井前法相は首相の側近ただけに、その解明は必須である。資金の流れは検察当局に徹底的に洗い出してもらいたい。何らかの不正があれば厳しく指弾しないと「一強」の奢りがもたらす腐敗は進む。」 何故国会議員に執着するのかとの問いに対する案里氏の回答が「日本を変えたい」には、誰もが失笑を禁じえない。(文春オンラインの記事より)



案里氏「私は裁判で勝てる」 6/17(木) 16:42 文春オンライン
文春オンラインが 6/17 16:42 に配信した写真より

[2020年6月18日(木)]

○今朝の東京新聞社説『通常国会が閉会 役割を果たさぬ怠慢』を以下に転載させて頂く。「通常国会が会期を延長せず、きのう閉会した。新型コロナウイルスの感染拡大で、国民の暮らしや仕事が脅かされ、政治の役割は増しているにもかかわらず、国会はなぜ国民から負託された役割を果たそうとしないのか。切実な思いが届かないもどかしさを抱いた人も多いのではないかと。通常国会は1月20日に召集された。会期は150日間だが、当然、延長は可能だ。特に今年は、新型コロナの感染再拡大も想定され、新たな対策や予算の確保が必要になるかもしれない。そのとき国会開会中なら、迅速な審議や対応が可能になる。野党側が会期を年末まで大幅に延長するよう求めたのは当然だ。◆与党は政府擁護を優先 しかし与党側は野党要求を拒否し、延長なしの閉会を決めた。当面週一回、関係委員会で閉会中審査を行うことで与野党が合意したものの、野党から政権追及の機会を奪いたいと、与党側が考えているとしか思えない。憲法は、国会を「国権の最高機関」であって「国の唯一の立法機関」と定める。法律も予算も条約も、国民の代表で構成する国会での議決や承認がなければ効力が生まれず、政府は内政外交にわたり政策を遂行できない仕組み、議会制民主主義である。国会には国政を調査し、行政を監視する重要な仕事もある。政府が法律など国会の議決に基づいて仕事をしているか、主権者である国民を欺くようなことをしていないか、調べる仕事だ。こうした役割に与野党の別はないはずだが、特に与党議員は、国民から託された仕事を全うしたと胸を張って言えるのだろうか。野党の厳しい追及から、安倍晋三首相率いる行政府を守ることを最優先しているのではないかと。そう疑われても仕方があるまい。◆財政民主主義を脅かす 今年の通常国会は、政権疑惑の解明を持ち越して始まった。昨年後半に野党追及が本格化した「桜を見る会」の問題、さかのぼれば森友・加計学園を巡る問題だ。共通するのは、首相に近い関係者への厚遇であり、それが発覚した後、首相に都合の悪い記録を抹消する政権全体の悪弊である。これらは、国会での議論の前提になる行政の信頼性に関わる問題だが、真相解明には至っていない。野党の力量不足はあるにせよ、それ以上に、与党の問題意識の欠如を指摘せざるを得ない。加えて不問に付すわけにいかないのが、黒川弘務前東京高検検事長の定年延長問題である。政府は1月、検事の定年に適用しないとしていた国家公務員法の解釈を変え、黒川氏の定年を延長したが、法律の解釈を政府が勝手に変更していいはずがない。しかも、菅義偉官房長官は法解釈変更に関し「人事制度に関わる事柄については、必ずしも周知の必要はない」と強弁した。政府が国民に知らせず、国会で成立した法解釈を勝手に変えるのは「密室政治」そのものだ。三権分立を破壊する安倍内閣の身勝手な振る舞いは許されない。さらに予算を巡る問題である。未曾有の危機にあつて、国民の暮らしや仕事を支えるために、政府の財政支出が一時的に膨張するのはやむを得ないが、予算の使い方が正しいか、質疑を通じて精査することこそ国会の仕事だ。

しかし2020年度第一次補正予算に関し、国会は1兆6794億円に上る、「Go To キャンペーン事業」や中小企業などを救済する持続化給付金の事務委託問題を見過ごし、成立させてしまった。事務委託を巡る経済産業省の前田泰宏中小企業庁長官と請負業者との不透明な関係や、下請けの連鎖など業者の適格性が疑われる問題は解明されず、国会が行政監視の役割を果たしたとはとても言い難い。二次補正に盛り込まれた予備費も同様だ。憲法で認められているとはいえ10兆円は巨額である。政府は、うち5兆円については雇用や医療体制の維持などおおまかな用途を示したが、事前に国会の承諾を経ない巨額の予算支出は「財政民主主義」に反する。◆緊急事態条項の的外れ コロナ禍に乗じて自民党内では一時、憲法を改正し、「緊急事態条項」を設ける議論が浮上した。大規模災害などの発生時に、国会議員の任期を延長したり、法律と同じ効力を有する政令の制定権を内閣に与える内容である。緊急事態時の政治空白は避けるべきだが、政府に立法権を事実上委ねるのではなく、事前の法整備に万全を期すことこそが国会の役割ではないのか。立法府の役割を解さないから、緊急事態条項の議論に安易に飛び付くのだろう。この国会を振り返り、全国国会議員、特に与党議員はいま一度、国権の最高機関としての重い役割を自覚し直すべきである。」
 国会を閉会して唯一よかったのは、現職の国会議員である河井克行・案里夫妻を逮捕できることであろう。皮肉なことこの上ない。

[2020年6月19日(金)]

○今朝の東京新聞に『政権、異例の肩入れが裏目に 河井事件の背後に「官邸VS検察」』と題する記事があったので以下に転載させて頂く。「参院議員の河井案里、夫で衆院議員の克行両容疑者が公選法違反の疑いで逮捕された事件は、安倍晋三首相にとって自民党に所属していた議員二人が同時に逮捕されただけの衝撃では済まない。首相官邸は昨年夏の参院選広島選挙区の二人目の党公認候補に案里議員を押し込み、全面支援したからだ。無風選挙は一転して激戦となった。参院選後、首相が克行議員を法相に抜擢したことも裏目に出た。政権中枢に厚遇された二人への捜査は、官邸対検察の暗闘の様相を呈した。(署名記事) ■演出 首相は18日の記者会見で河井夫妻の逮捕に関し、自民党総裁として「わが党所属だった現職国会議員が逮捕されたことは大変遺憾だ。国民の厳しいまなざしを受け止め、全ての国会議員は改めて襟を正さなければいけない」と述べた。まず襟を正すべきは首相だ。事件の背景となった厳しい選挙戦の演出に自ら関わっていたからだ。広島選挙区は改選定数2。自民党と野党が議席を分け合うのが通例だった。自民党県連は長年、溝手頭正元党参院議員会長を支え、昨年も二人目の擁立に反対した。官邸の意を受けた党本部はそれを押し切って案里議員を担ぎ出した。強引な二人目擁立は、首相批判を繰り返していた溝手氏への意趣返しだとの見方が党内では支配的だ。

■皮肉 選挙戦では首相が秘書を広島に派遣し、首相自身や菅義偉官房長官も応援演説に駆け付けた。案里議員は溝手氏を振り切って初当選。党本部は溝手氏の10倍、1億5千万円を河井夫妻陣営に投じていたことが後に判明した。首相ら党首脳にしか判断できない異例の支出で、買収工作に流用された疑いも否定できない。陣営を取り仕切った夫の克行前法相はもともと首相や菅氏と親密で、首相補佐官や党総裁外交特別補佐を歴任していた。参院選後の内閣改造では法相として初入閣。首相は当時「法務行政のプロ」と持ち上げていたが、法相経験者が指揮監督していた検察に逮捕される前代未聞の事態となり「任命した者として責任を痛感している」と陳謝せざるを得なくなった。■攻防 捜査が官邸と検察の暗闘という色彩を帯びた原因は、容疑者二人の政権中枢との関係だけではない。広島地検が1月、河井夫妻の地元事務所を家宅捜索し、捜査を本格化させた直後、政府が閣議決定した黒川弘務・前東京高検検事長の定年延長も影を落とした。官邸に近いとされた黒川氏の定年延長は、前例のない脱法的な手法だった。政権がそこまでするのは、黒川氏を次期検事総長に起用し、検察の捜査をけん制する狙いがあるからだと疑われた。全国の検察トップによる2月の会合では、地方の検事正から「検察への信頼が疑われる」と懸念する声が公然と上がった。首相や菅氏が国会で定年延長の正当性を繰り返し主張する一方で、検察は河井夫妻の外堀を埋めていった。永田町・霞が関では、その経過は官邸と検察の攻防と見られていた。結果は、黒川氏の辞職、続いて河井夫妻の逮捕に至った。「安倍一強」だからこそ可能だった異例の選挙戦術や人事は、回り回って政権を揺るがしつつある。」



○今朝の産経新聞社説(主張)の『前法相夫妻逮捕 政権の窮地と受け止めよ』と題する論説を、以下に転載させて頂く。「政権が国民の信を失えば、新型コロナウイルスとの戦いに勝利することも、適切な外交戦略を描くこともできない。これは極めて深刻な事態である。政府・与党が「政治とカネ」の問題を軽視することは許されない。東京地検特捜部は公選法違反(買収)の疑いで前法相で衆院議員の河井克行容疑者と、妻で参院議

員の案里容疑者を逮捕した。昨年10月まで法務行政のトップだった現職議員夫妻の逮捕だ。前代未聞の不祥事である。昨年7月の参院選をめぐり、票の取りまとめなどを依頼する目的で、地元の広島県議ら約100人に対して2500万円以上を渡した疑いだ。受領した側の大半がその事実を認めている。自民党を17日に離党した2人は容疑を否認しているが、疑惑を報じられて以降も明確な説明責任を果たさぬままの逮捕だ。両容疑者の離党に際し、二階俊博幹事長は「党に影響を及ぼすほどの大物議員でもなく、大騒ぎするような立場の発言でも行動でもない」と述べていた。そんな人物に法相の重責を担わせた政府・与党の任命責任はどうなるのか。説明責任を本人任せにして放置してきた責任も重い。自民党本部は昨夏の参院選に際し、案里容疑者の選挙区支部などに破格の計1億5千万円を送金している。二階幹事長は「党内の基準と手続きを踏んで支給した」と主張したが、その用途については「どう使われたか詳細は承知していない」と言及を避けた。「買収資金に使うことができないのは当然だ」とも述べた。こんな説明で世間は納得しない。政権の緩みは深刻である。2人だけではない。香典提供問題で公選法違反罪の告発を受けている菅原一秀前経済産業相は東京地検特捜部の聴取を受けた。長崎県警は平成29年の衆院選で運動員に違法な報酬を支払ったとして公選法違反(買収)の疑いで自民党の谷川弥一衆院議員の陣営関係者を書類送検した。案里容疑者の公設秘書は16日、昨夏の参院選をめぐって公選法違反の罪に問われた広島地裁の公判で、連座制の適用対象となる有罪判決を言い渡されている。安倍晋三政権はガタガタである。これを立て直すには、首相自ら、血を流す覚悟で全力で対処しなければならない。」
☞ 河井案里候補に破格の計1億5千万円を投入した昨夏の参院選では、安倍首相や菅官房長官も同氏の応援演説に駆けつけたことを、くれぐれも忘れないでいただきたい。

[2020年6月20日(土)]

○今朝の東京新聞に掲載された『「説明責任は党に」菅氏丸投げ 河井夫妻逮捕 安倍首相は「責任痛感」も』なる記事を以下に転載させて頂く。「菅義偉官房長官は19日の記者会見で、河井前法相と妻の案里議員が逮捕された事件に関し、説明責任は安倍晋三首相ではなく自民党にあるとの考えを示した。首相への批判や追及を避けるため、党に責任を丸投げした。菅氏は「党として対応することになる。(案里氏は)党公認の候補者として戦った。選挙は党主導だ」と指摘。首相が党総裁としての説明責任を負うかどうかや、自民党の誰が対応するのかは答えなかった。菅氏は「国会議員は選挙で選ばれた以上、自らの行動には自ら説明責任を果たしていけないといけない」とも語った。首相は18日の会見で「法相に任命した者として責任を痛感している」と陳謝。「党総裁として、党において一層襟を正し、説明責任を果たしていかなければならない」と話していた。だが、この会見で指名されなかった報道機関の質問に19日回答した書面では、首相は説明責任を果たしたかどうかについて「国民が判断すべきものであり、私個人の評価は差し控える」とした。(署名記事)」



記者会見で質問者を指名する菅官房長官＝首相官邸

☞ これらの菅官房長官や安倍首相の発言は、すでに論理的に破綻しており、ご自分で何を言っておられるのか判断もできないのであろう。安倍政権はいよいよ末期症状を呈しているとしか思えない。

2020年6月20日 文責：瀬尾和大